

平成 27 年 2 月 20 日  
株式会社日本政策金融公庫

**重い教育費負担 ～年収 400 万円未満の世帯では負担割合が 4 割に～**  
—「教育費負担の実態調査結果」(平成 26 年度)—

<調査結果のポイント>

**1 自宅外通学の場合、高校～大学卒業までに必要な費用(入在学費用、仕送り額及び自宅外通学開始費用の合計)は、約 1,485 万円 (P7、12～14)**

- 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用は、子供 1 人当たり 880 万円となっている。
- 自宅外通学者(1 人)への年間仕送り額は平均 140 万円となり、大学 4 年間で 560 万円。さらに、自宅外通学を始めるための費用として 45 万円が必要となる。
- 自宅外通学者の多い地方ほど、負担感は大きい。

**2 年収 400 万円未満の世帯では、教育費の負担が 4 割に達する (P9、16、17)**

- 世帯年収に占める在学費用の割合は、平均 17%となっている。
- 年収が低い世帯ほど負担は重くなり、「200 万円以上 400 万円未満」の層では、年収の約 4 割を教育費が占めている。
- 子供の在学先別に世帯年収を比較すると、年収差は「高専・専修・各種学校」と「国公立大学」との間に、最大 179 万円となっている。
- 教育費のために節約している支出は、年収が低い世帯ほど、「食費」、「衣類の購入費」と回答した割合が高くなっている。

**3 留学に前向きな世帯は多いものの、費用が障害に (P18)**

- 子供を「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した割合は、全体の 59.4%を占めている。
- 「留学させることはできない」と考える世帯が、子供を留学させるうえで障害と感ずることは、「留学費用の負担」が 78.0%と最多となっており、留学の検討にあたっては、留学費用が障害となっていることが伺える。

[調査要領]

調査期間 平成 26 年 11 月 22 日～12 月 2 日  
調査対象 25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者 ※  
調査方法 インターネットによるアンケート調査 ※  
有効回答数 4,700 人(各都道府県 100 人)

※本調査は、当公庫において毎年実施しているものですが、今回から調査対象及び調査方法を変更しております。そのため、過去の調査結果との連続性はありません。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel:03-3270-1492 (担当:秋山)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [参考]「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に 1 年以上留学(留学先に在籍)する資金として利用する場合は、450 万円以内				
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内				
金利 (平成 27 年 2 月 20 日現在)	年 2.25% <b>固定金利</b> ※母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.85% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、留学費用、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

平成27年2月20日

日本政策金融公庫  
国民生活事業本部  
生活衛生業務部

# 教育費負担の実態調査結果

## ～アンケート結果の概要～

- I 調査要領、回答世帯の概要
- II 調査結果
  - 1 教育費の支出状況
    - (1) 入学費用
    - (2) 在学費用
    - (3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用
  - 2 教育費の負担
    - (1) 在学費用の負担
    - (2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担
  - 3 自宅外通学にかかる費用
    - (1) 自宅外通学者がいる世帯
    - (2) 自宅外通学者への仕送り額
    - (3) 自宅外通学を始めるための費用
  - 4 教育費の捻出方法
  - 5 世帯年収による比較
  - 6 留学に対する意識

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生業務部

# I 調査要領、回答世帯の概要

## 1 調査要領

調査時点	: 平成26年11月22日（土）～12月2日（火）
調査対象	: 25歳以上64歳以下の男女、かつ、高校生以上の子供を持つ保護者
調査方法	: インターネットによるアンケート調査
調査機関	: 楽天リサーチ株式会社
有効回答数	: 4,700人（各都道府県100人） ※都道府県別回収数はP3参照

## 2 回答世帯の概要

### (1) 子供の数（単位：％、以下同じ）

1人	2人	3人	4人以上	平均
30.4	51.2	15.8	2.6	1.9人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

### (2) 小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
43.5	44.0	11.3	1.3	1.7人

### (3) 子供の在学先

高校	高専・専修・各種学校	短大	大学	その他
35.5	6.7	2.2	46.8	8.8

注：子供が複数いる場合、最も年齢が高い子供の在学先について、集計したものである。

### (4) 主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
11.4	28.9	35.6	24.0	50.5歳

### (5) 世帯の年収（平成25年、税込み）

	200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上	平均
全体(n=4,700)	3.5	8.0	16.9	23.9	47.6	821.6万円
国の教育ローンを利用したことがある世帯(n=355)	2.3	12.2	23.7	23.1	38.8	631.4万円

## ※調査時点の「国の教育ローン」の概要

### ○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯の年間収入（所得）が次表の金額以内の方

お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
世帯年収（所得）の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンターにお問い合わせください
	一定の要件に該当すれば、990万円（770万円）まで緩和されます			

### ○ 融資金額

お子さま1人当たり350万円以内（外国の短大、大学、大学院に1年以上留学（留学先に在籍）する資金として利用する場合は、450万円以内）

### ○ 返済期間

15年以内（交通遺児家庭、母子家庭又は世帯年収（所得）200万円（122万円）以内の方は18年以内）

### ○ 用途

学校納付金（入学金、授業料など）、受験にかかった費用（受験料、交通費など）、入在学のための住居費用（敷金、家賃など）、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

### 3 調査設計

- アンケート調査により回収されたサンプルの構成比は、実際の全国人口構成比と異なることから、実際の全国人口構成比に合わせるために、サンプルに重みづけをして集計している（ウェイトバック集計）。
- 重みづけのために考慮した属性は、①都道府県別、②男女別の人口構成比である。

#### ◆ウェイトバック集計による算出方法

	都道府県 ／男女区分	A	B	C	D	E
		人口（人）	人口構成比（%） A ÷ Aの全国値	実際の回収数	補正後の サンプル数 B × C	補正值 D ÷ C
	全国	47,675,271	100.00	4,700	4,700	1.00
1	北海道／男性	924,147	1.94	66	91	1.38
2	北海道／女性	1,119,659	2.35	34	110	3.24
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
93	沖縄県／男性	225,783	0.47	66	22	0.33
94	沖縄県／女性	265,298	0.56	34	26	0.76

※詳細は次頁参照

- A 平成22年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A ÷ Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化（B × C）
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（D ÷ C）

#### ◆補正值の使い方 （平均値の算出例：P 5 / 図1における大学の学校納付金）

	[大学]	最も年齢が高い 子供の在学先	補正值	n	補正後のn	学校納付金[回答 ベース] (万円)	補正後の 学校納付金(万円)	補正後の学校納付 金平均 (万円)
			①	②	② × ① = ③	④	④ × ① = ⑤	⑤ ÷ ③
1	北海道／女性	私立大学（文系）	3.24	1.00	3.24	30.00	97.06	
2	和歌山県／男性	私立大学（理系）	0.25	1.00	0.25	50.00	12.69	
3	大阪府／男性	国公立大学（理系）	2.06	1.00	2.06	20.00	41.16	
・	・	・	・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	
	累計		2,199.42	2,203.00	2,199.42	124,190.00	133,131.78	60.53

（構成比の算出例：P 9 / 図7（A）における世帯年収に占める在学費用の割合の構成比）

	累計					
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上	
補正後のnの累計	4,631.45	1,346.69	1,399.93	915.37	420.68	548.78
構成比（%）	100.00	29.08	30.23	19.76	9.08	11.85

※ウェイトバック集計を行っているため、計算過程で母数に小数点が生じますが、本文図表上の母数は四捨五入して整数表記しています。

都道府県別補正表

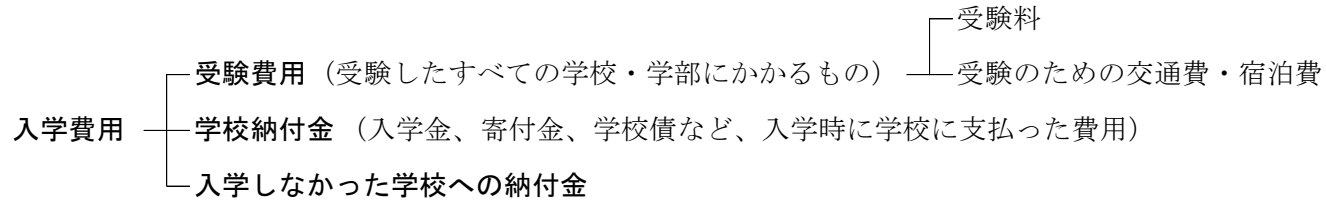
	A			B		C		D			E		E	
	計	人口		人口構成比 (%)		実際の回収数			補正後のサンプル数			補正值		
		男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性	
	計	47,675,271	21,888,592	25,786,679	45.912	54.088	4,700	3,335	1,365	4,700	2,158	2,542	-	-
01	北海道	2,043,806	924,147	1,119,659	1.938	2.349	100	66	34	201	91	110	1.379	3.235
02	青森	519,178	232,668	286,510	0.488	0.601	100	71	29	51	23	28	0.324	0.966
03	岩手	490,779	223,588	267,191	0.469	0.560	100	71	29	48	22	26	0.310	0.897
04	宮城	889,467	407,713	481,754	0.855	1.010	100	67	33	88	40	47	0.597	1.424
05	秋田	412,952	187,957	224,995	0.394	0.472	100	65	35	41	19	22	0.292	0.629
06	山形	449,345	207,988	241,357	0.436	0.506	100	64	36	44	21	24	0.328	0.667
07	福島	771,119	356,090	415,029	0.747	0.871	100	77	23	76	35	41	0.455	1.783
08	茨城	1,162,214	535,655	626,559	1.124	1.314	100	77	23	115	53	62	0.688	2.696
09	栃木	789,561	366,138	423,423	0.768	0.888	100	77	23	78	36	42	0.468	1.826
10	群馬	774,334	358,331	416,003	0.752	0.873	100	70	30	76	35	41	0.500	1.367
11	埼玉	2,796,190	1,292,029	1,504,161	2.710	3.155	100	72	28	276	127	148	1.764	5.286
12	千葉	2,381,724	1,098,113	1,283,611	2.303	2.692	100	75	25	235	108	127	1.440	5.080
13	東京	4,418,799	2,050,280	2,368,519	4.301	4.968	100	70	30	436	202	233	2.886	7.767
14	神奈川	3,433,384	1,589,222	1,844,162	3.333	3.868	100	68	32	338	157	182	2.309	5.688
15	新潟	898,184	414,144	484,040	0.869	1.015	100	76	24	89	41	48	0.539	2.000
16	富山	425,698	194,904	230,794	0.409	0.484	100	79	21	42	19	23	0.241	1.095
17	石川	449,955	206,255	243,700	0.433	0.511	100	72	28	44	20	24	0.278	0.857
18	福井	314,044	144,555	169,489	0.303	0.356	100	72	28	31	14	17	0.194	0.607
19	山梨	324,155	149,284	174,871	0.313	0.367	100	73	27	32	15	17	0.205	0.630
20	長野	806,360	370,793	435,567	0.778	0.914	100	80	20	79	37	43	0.463	2.150
21	岐阜	817,996	375,663	442,333	0.788	0.928	100	77	23	81	37	44	0.481	1.913
22	静岡	1,455,465	669,595	785,870	1.404	1.648	100	70	30	143	66	77	0.943	2.567
23	愛知	2,860,149	1,319,941	1,540,208	2.769	3.231	100	71	29	282	130	152	1.831	5.241
24	三重	717,921	329,462	388,459	0.691	0.815	100	77	23	71	32	38	0.416	1.652
25	滋賀	557,029	257,438	299,591	0.540	0.628	100	78	22	55	25	30	0.321	1.364
26	京都	936,053	426,217	509,836	0.894	1.069	100	73	27	92	42	50	0.575	1.852
27	大阪	3,159,264	1,436,326	1,722,938	3.013	3.614	100	69	31	311	142	170	2.058	5.484
28	兵庫	2,117,166	966,764	1,150,402	2.028	2.413	100	71	29	209	95	113	1.338	3.897
29	奈良	541,721	246,012	295,709	0.516	0.620	100	70	30	53	24	29	0.343	0.967
30	和歌山	375,129	169,967	205,162	0.357	0.430	100	67	33	37	17	20	0.254	0.606
31	鳥取	218,848	100,312	118,536	0.210	0.249	100	72	28	22	10	12	0.139	0.429
32	島根	261,144	120,713	140,431	0.253	0.295	100	67	33	26	12	14	0.179	0.424
33	岡山	719,485	330,012	389,473	0.692	0.817	100	76	24	71	33	38	0.434	1.583
34	広島	1,072,581	492,216	580,365	1.032	1.217	100	79	21	106	49	57	0.620	2.714
35	山口	531,912	241,282	290,630	0.506	0.610	100	75	25	52	24	29	0.320	1.160
36	徳島	293,696	135,019	158,677	0.283	0.333	100	68	32	29	13	16	0.191	0.500
37	香川	377,189	173,073	204,116	0.363	0.428	100	71	29	37	17	20	0.239	0.690
38	愛媛	529,399	241,200	288,199	0.506	0.605	100	68	32	52	24	28	0.353	0.875
39	高知	264,574	120,022	144,552	0.252	0.303	100	60	40	26	12	14	0.200	0.350
40	福岡	1,842,040	838,231	1,003,809	1.758	2.106	100	58	42	182	83	99	1.431	2.357
41	佐賀	318,982	146,511	172,471	0.307	0.362	100	65	35	31	14	17	0.215	0.486
42	長崎	521,162	237,193	283,969	0.498	0.596	100	69	31	51	23	28	0.333	0.903
43	熊本	666,784	305,516	361,268	0.641	0.758	100	69	31	66	30	36	0.435	1.161
44	大分	439,745	200,967	238,778	0.422	0.501	100	74	26	43	20	24	0.270	0.923
45	宮崎	424,187	193,408	230,779	0.406	0.484	100	63	37	42	19	23	0.302	0.622
46	鹿児島	613,321	279,895	333,426	0.587	0.699	100	70	30	60	28	33	0.400	1.100
47	沖縄	491,081	225,783	265,298	0.474	0.556	100	66	34	48	22	26	0.333	0.765

- A 平成22年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出 (A ÷ Aの全国値)
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数を乗じ、補正後のサンプル数を算出。結果を四捨五入し、整数化 (B × C)
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出 (D ÷ C)

## 用語の解説

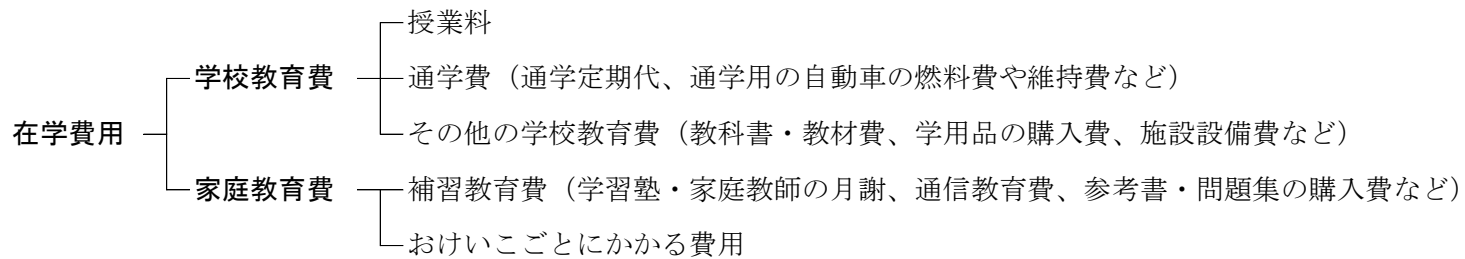
### 1 入学費用

平成26年4月に高校以上の学校へ入学するためにかけた費用



### 2 在学費用

平成26年4月から平成27年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



### 3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額（ただし、在学費用分は除く）

(2) 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など）

### 4 ローン利用

これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯

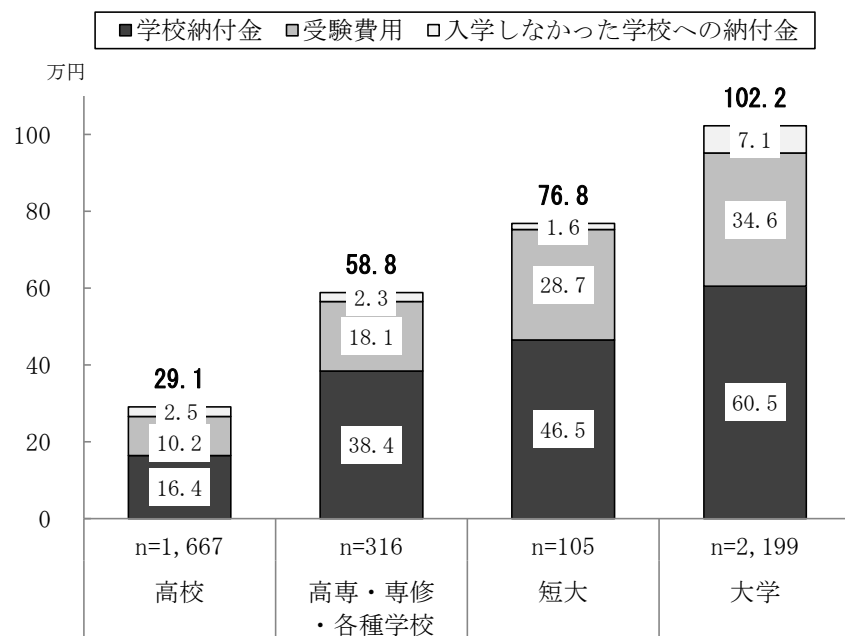
## Ⅱ 調査結果

### 1 教育費の支出状況

#### (1) 入学費用 ー高校は29万円、大学は102万円ー

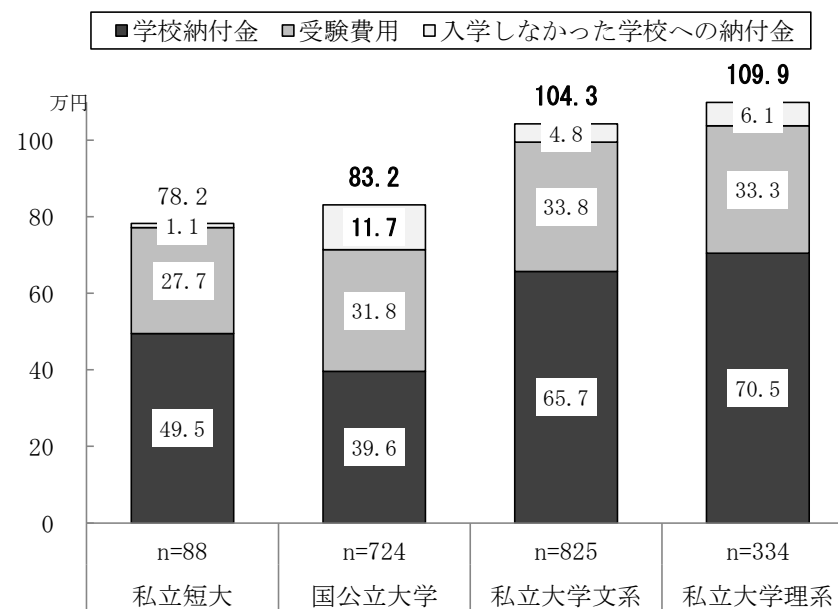
- 子供1人当たりの入学費用は、高校が29.1万円、高専・専修・各種学校が58.8万円、短大が76.8万円、大学が102.2万円となっている。(図-1)。
- 私立大学の入学費用は理系で109.9万円、文系で104.3万円、国公立大学の入学費用は83.2万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校(私立大学等)への納付金(11.7万円)の負担が大きくなっている(図-2)。

図-1 入学先別にみた入学費用  
(子供1人当たりの費用)



注： 入学費用  
 ┌─── 受験費用  
 │─── 学校納付金  
 └─── 入学しなかった学校への納付金

図-2 国公立・私立別にみた入学費用  
(子供1人当たりの費用)

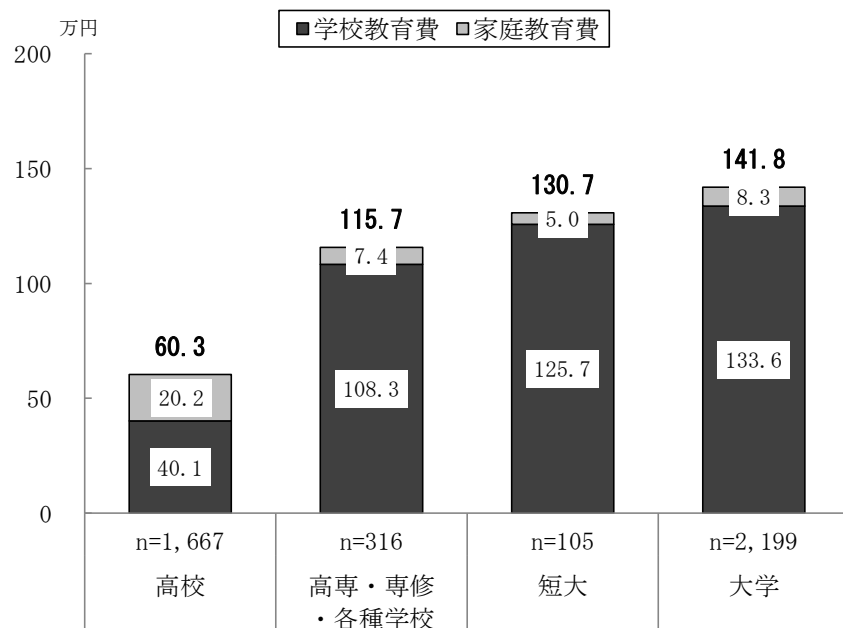




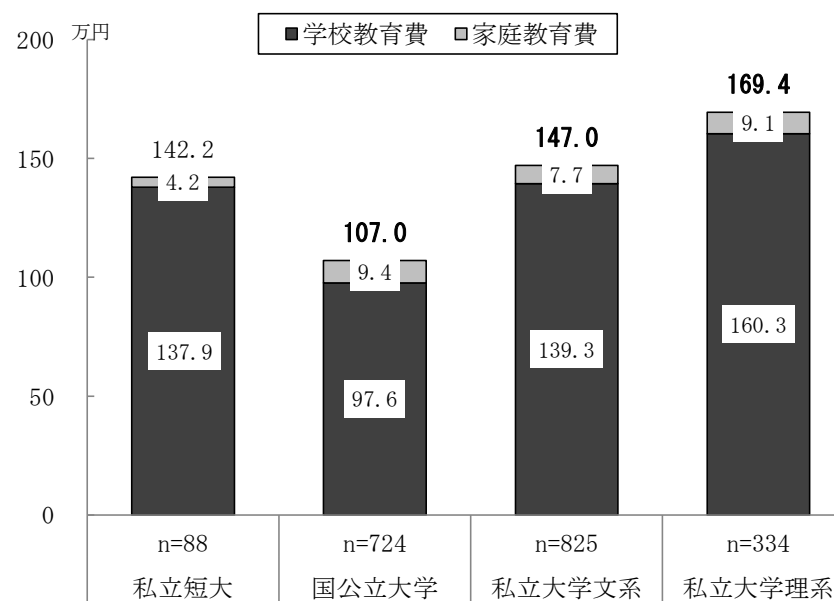
(2) 在学費用 — 高校は年間60万円、大学は142万円 —

- 子供 1 人当たりの 1 年間の在学費用は、高校が60.3万円、高専・専修・各種学校が115.7万円、短大が130.7万円、大学が141.8万円となっている（図－3）。
- 私立大学の 1 年間の在学費用は、理系で169.4万円、文系で147.0万円と、理系で国公立大学（107.0万円）のおよそ1.6倍、文系でおよそ1.4倍となっている（図－4）。

図－3 在学先別にみた1年間の在学費用  
(子供1人当たりの費用)



図－4 国公立・私立別にみた在学費用  
(子供1人当たりの費用)



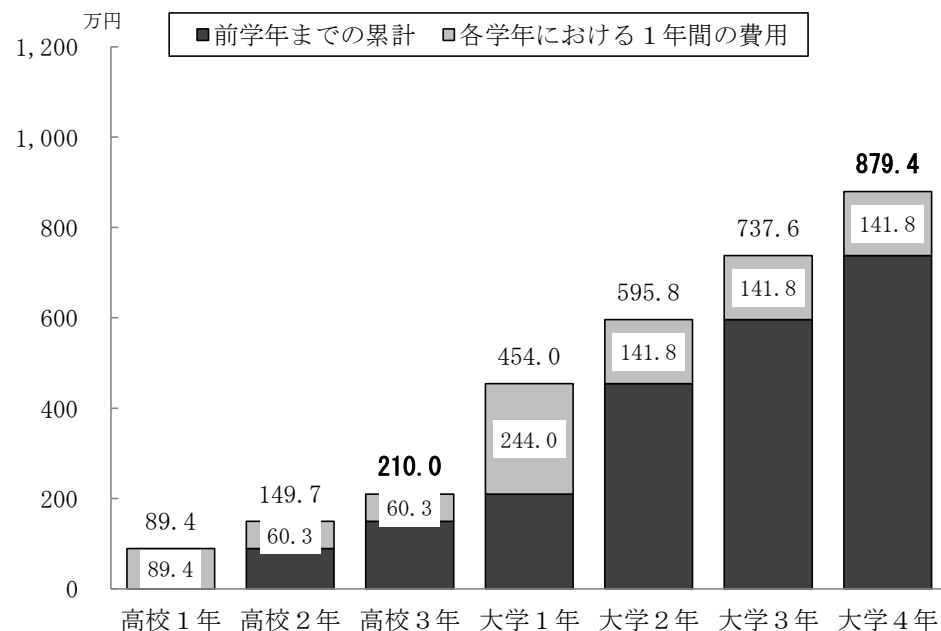
注 1 : 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)  
— 家庭教育費 (塾の月謝、おけいこごとの費用など)

注 2 : 在学費用は、26年度における見込額である (以下、同じ)。

### (3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用 —子供1人当たり880万円—

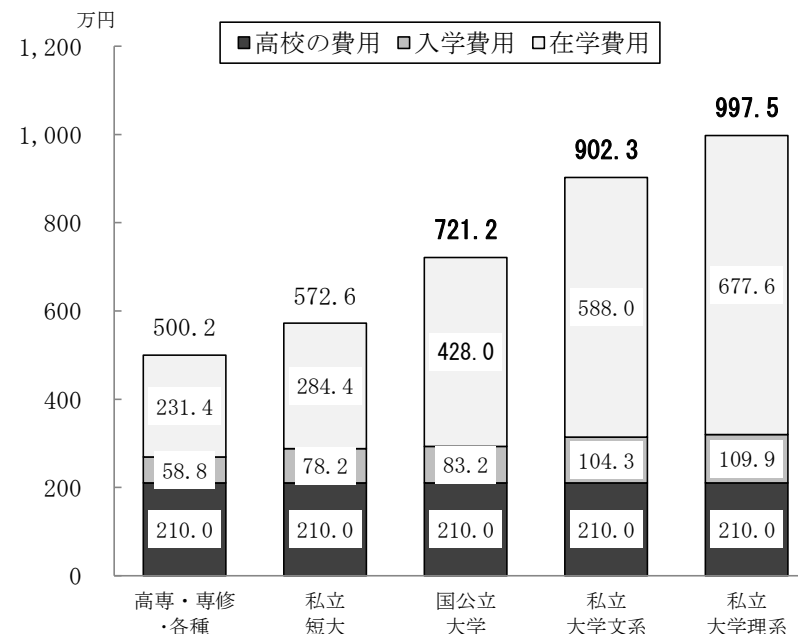
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で210.0万円となる。大学に入学した場合669.4万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用の合計は、879.4万円となる（図-5（A））。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、理系で997.5万円、文系で902.3万円となっているのに対し、国公立大学では721.2万円となっている（図-6（A））。

図-5（A） 大学卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6（A） 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



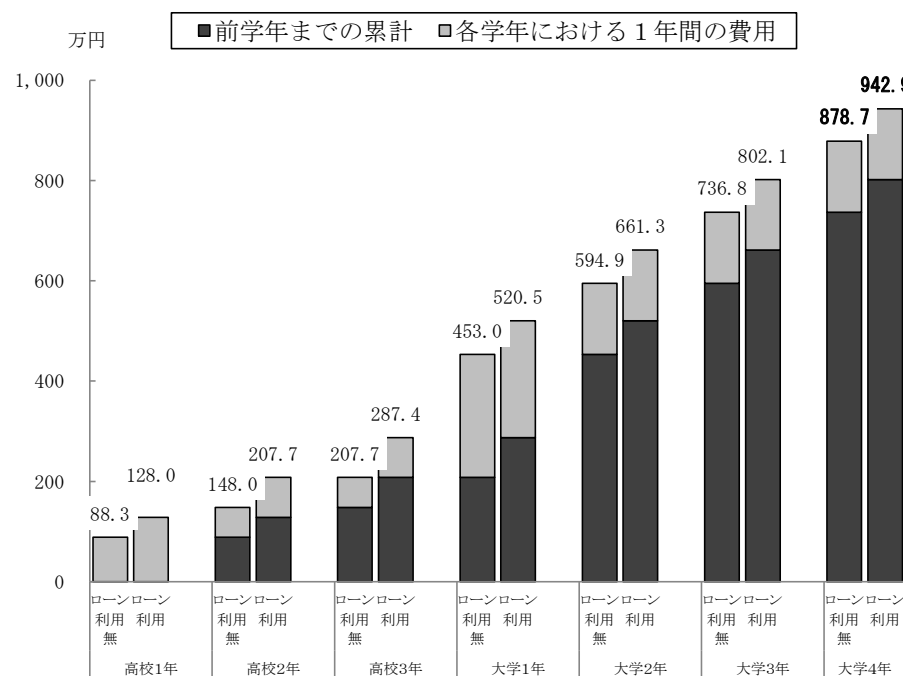
- 注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注 3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

## 参考

### [国の教育ローン利用有無による比較] 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

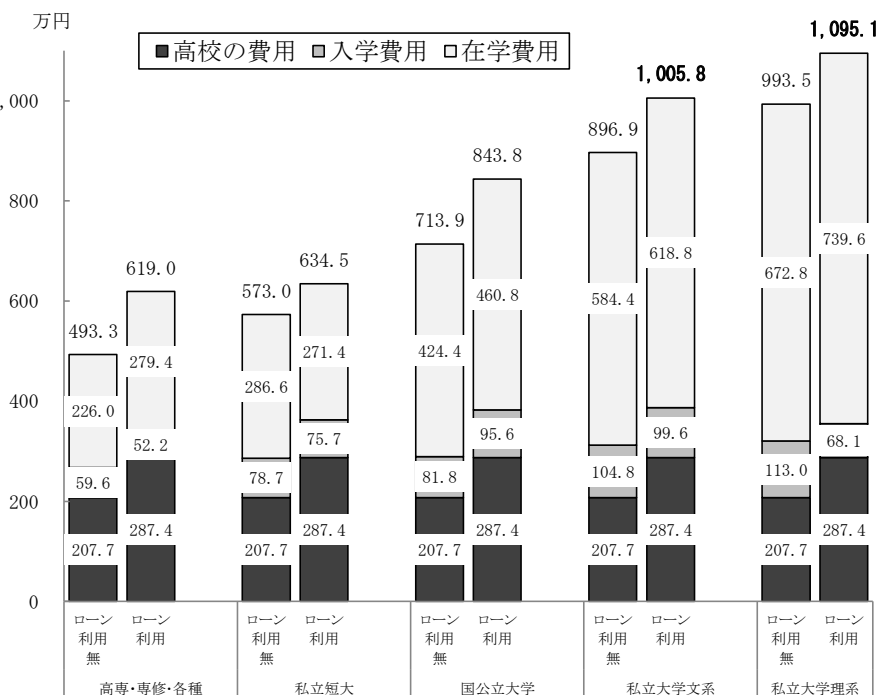
- 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用のない世帯で878.7万円、ローン利用のある世帯で942.9万円と、ローン利用のある世帯の費用の方が大きくなっている（図－5（B））。
- 高校卒業後の入学先別にみても、ローン利用のある世帯の方が大きくなっており、私立大学になると1,000万円を超えている（図－6（B））。

図－5（B） 大学卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注 1：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。  
2：ローン利用は、これまでに「国の教育ローン」を利用したことがある世帯をいう。

図－6（B） 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



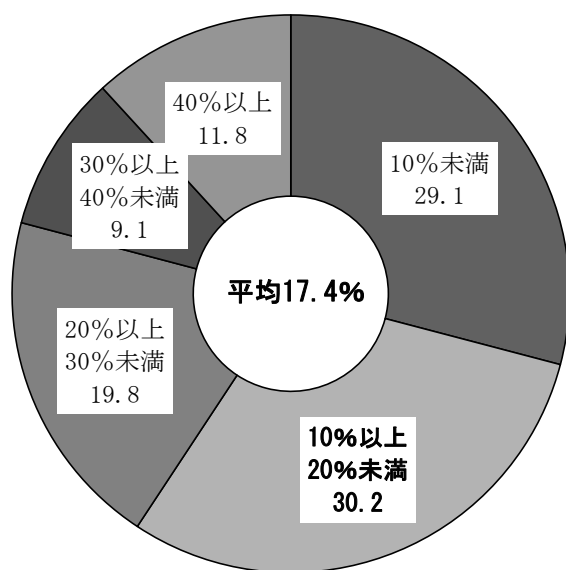
注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。  
2：高校の費用には、入学費用も含まれる。  
3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

## 2 教育費の負担

### (1) 在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は17%—

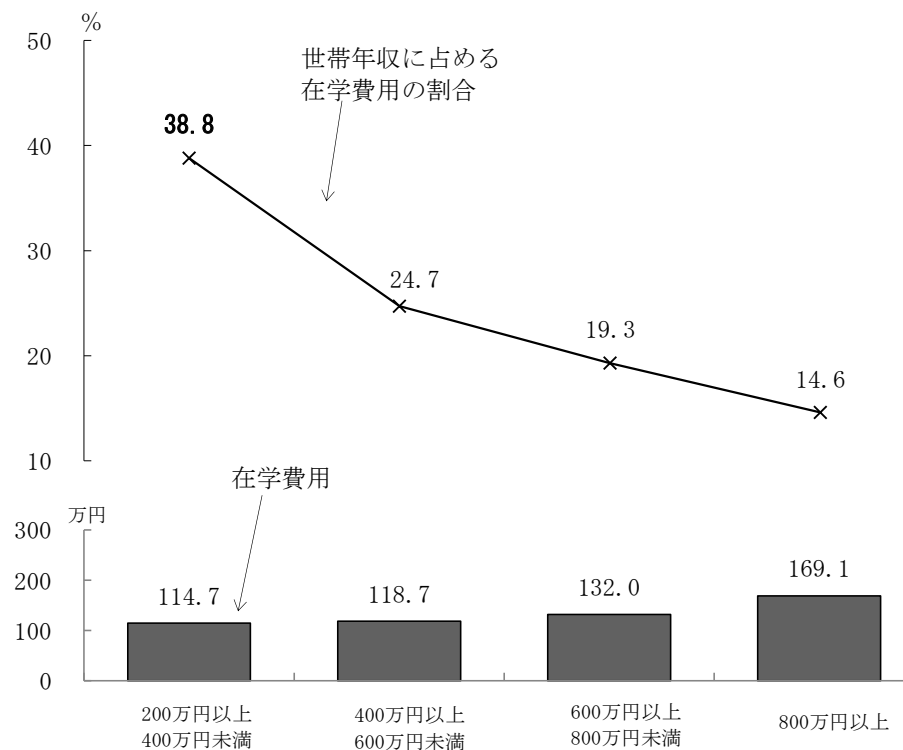
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均17.4%となっている。分布状況をみると、負担割合「10%以上20%未満」が30.2%と最も多くなっている（図-7（A））。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が38.8%となり、年収の4割近くを占めている（図-8（A））。

図-7（A）世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）  
(n=4,631)



注：世帯年収に占める在学費用の割合=子供全員にかかる在学費用の累計÷世帯年収の累計×100（以下、同じ）

図-8（A）年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合  
(n=4,631)

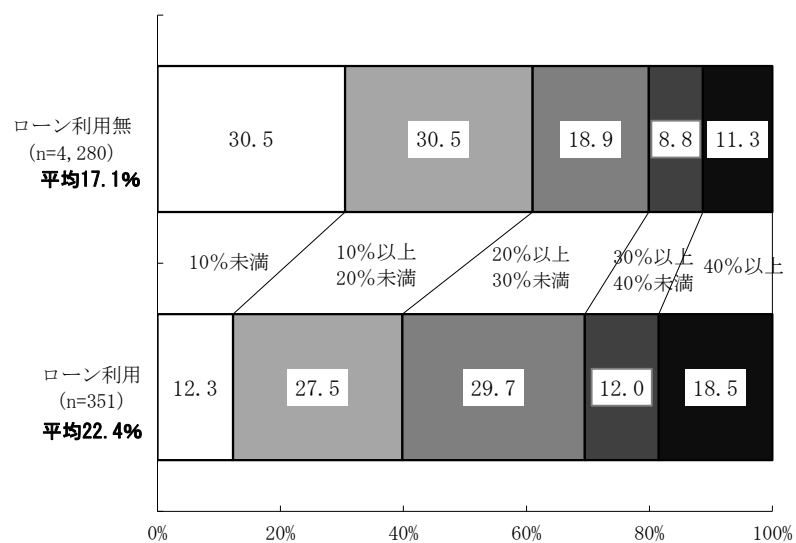


## 参考

### 【国の教育ローン利用有無による比較】 在学費用の負担

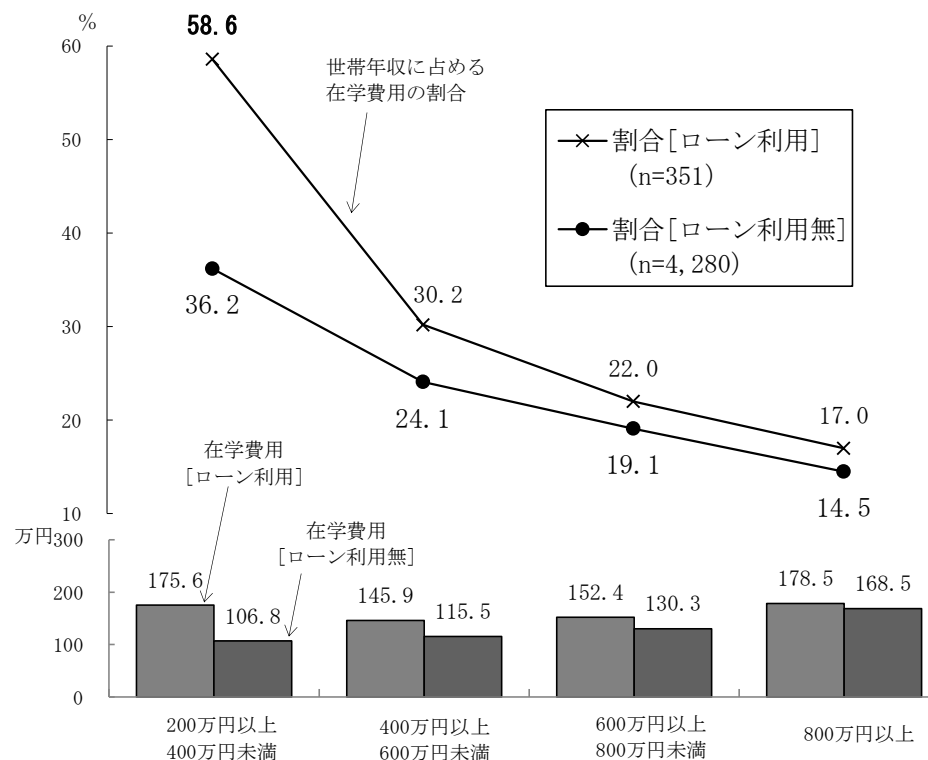
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合を、国の教育ローン利用有無で比較すると、ローン利用世帯は、平均22.4%と、ローン利用のない世帯に比べて5.3ポイント高くなっている（図－7（B））。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、ローン利用世帯の「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が58.6%となり、年収の6割近くを占めている（図－8（B））。

図－7（B） 世帯年収に占める在学費用の割合



注：世帯年収に占める在学費用の割合＝子供全員にかかる在学費用の累計÷世帯年収の累計×100

図－8（B） 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合



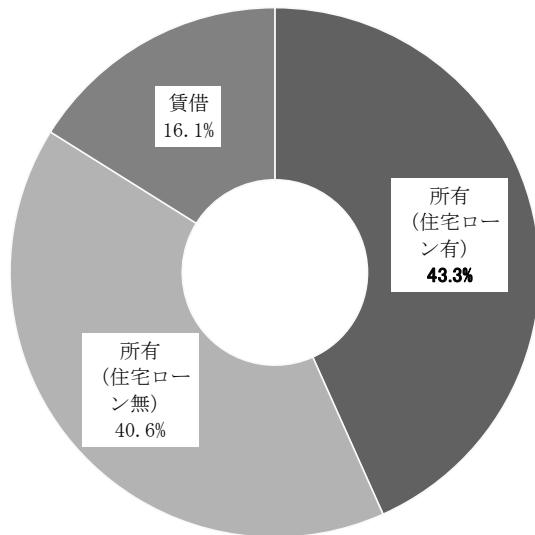
(2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担 ―世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合は30%―

○住宅ローンのある世帯は、43.3%となっている（図－9）。

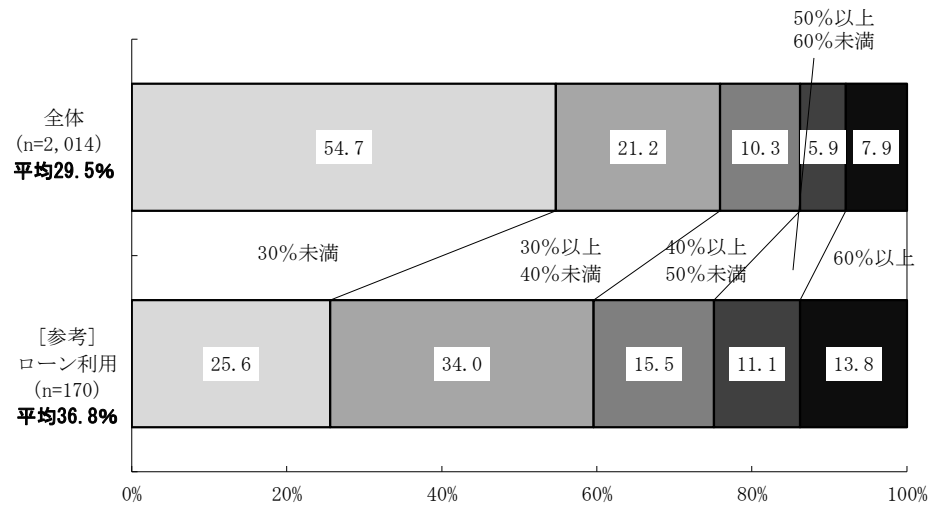
○世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合は、29.5%となっている。一方、国の教育ローン利用世帯は、平均36.8%と、全体に比べ7.3ポイント高くなっている（図－10）。

図－9 自宅の所有状況

(n=4,700)



図－10 世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合（住宅ローンのある世帯）



注1：世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合＝（住宅ローンの年間返済額累計＋子供全員にかかる在学費用の累計）÷世帯年収の累計×100

注2：住宅ローンがある世帯における平均世帯年収は、全体で874.9万円、ローン利用世帯で777.3万円である。

### 3 自宅外通学にかかる費用

#### (1) 自宅外通学者がいる世帯

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の29.0%を占めている（図-11）。
- 1世帯あたりの自宅外通学者数は、平均0.35人となり、地方ほど多く、都市部ほど少なくなる（図-12）。

図-11 自宅外通学者の有無

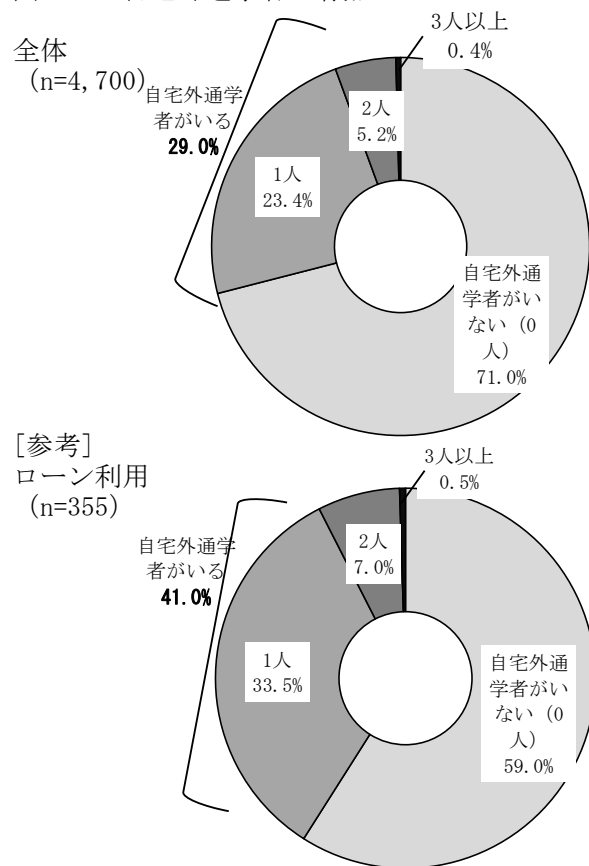


図-12 都道府県別1世帯あたりの自宅外通学者数(単位:人)

(n=4,700)

1	島根県	0.84	17	群馬県	0.53	33	石川県	0.42
2	山口県	0.75	18	青森県	0.51	34	宮城県	0.41
3	山梨県	0.73	19	愛媛県	0.51	35	茨城県	0.39
4	長野県	0.73	20	佐賀県	0.51	36	三重県	0.34
5	香川県	0.71	21	福井県	0.50	37	福岡県	0.31
6	新潟県	0.70	22	和歌山県	0.50	38	兵庫県	0.30
7	静岡県	0.67	23	熊本県	0.50	39	奈良県	0.28
8	山形県	0.64	24	富山県	0.49	40	愛知県	0.26
9	広島県	0.64	25	長崎県	0.49	41	京都府	0.24
10	高知県	0.64	26	福島県	0.48	42	滋賀県	0.23
11	宮崎県	0.64	27	岡山県	0.48	43	東京都	0.15
12	秋田県	0.59	28	沖縄県	0.48	44	千葉県	0.14
13	大分県	0.57	29	岩手県	0.46	45	神奈川県	0.13
14	栃木県	0.54	30	鹿児島県	0.46	46	大阪府	0.11
15	鳥取県	0.54	31	北海道	0.44	47	埼玉県	0.09
16	徳島県	0.54	32	岐阜県	0.44		全国	0.35

(2) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均140万円ー

○自宅外通学者への仕送り額は、年間平均140.3万円（月額11.7万円）となっている（図-13）。  
 ○国の教育ローン利用世帯の場合、年間平均117.9万円（月額9.8万円）となり、全体に比べ低くなっている（図-14）。

図-13 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：万円）  
 （自宅外通学者が1人いる世帯）

全体  
 (n=1,002)  
**平均140.3万円**

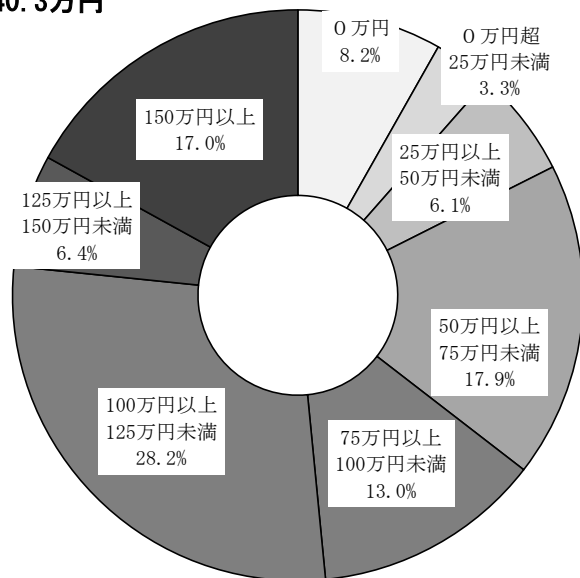
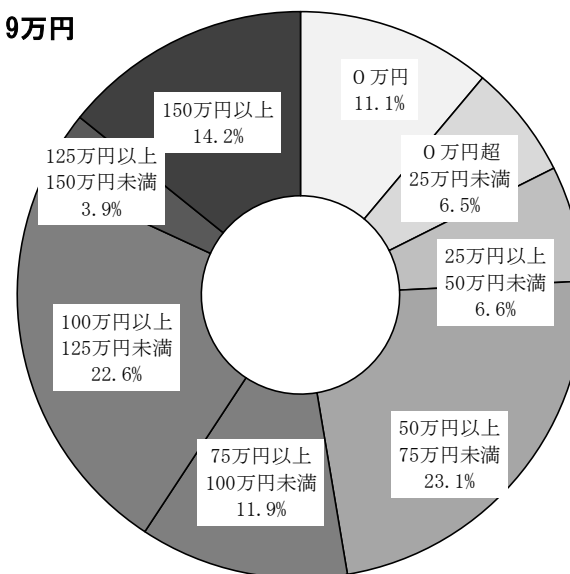


図-14

[参考]  
 ローン利用  
 (n=104)  
**平均117.9万円**





### (3) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり45万円 -

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均45.1万円となっている（図-15）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均149.7万円となっている（図-16）。分布をみると、「100万円未満」（39.1%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（26.1%）と続いている。

図-15 自宅外通学を始めるための費用  
（入学者1人当たりの費用）

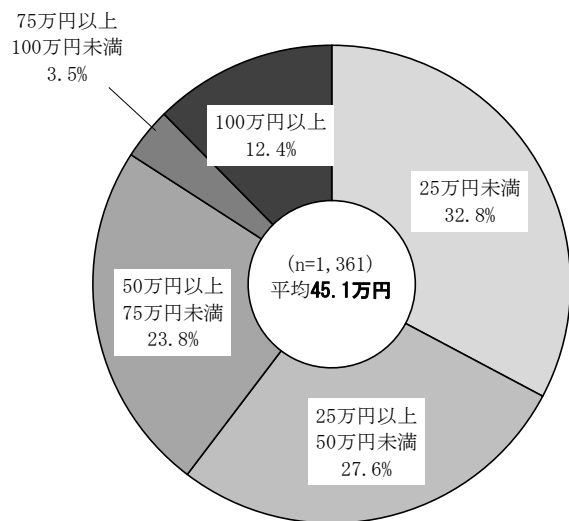
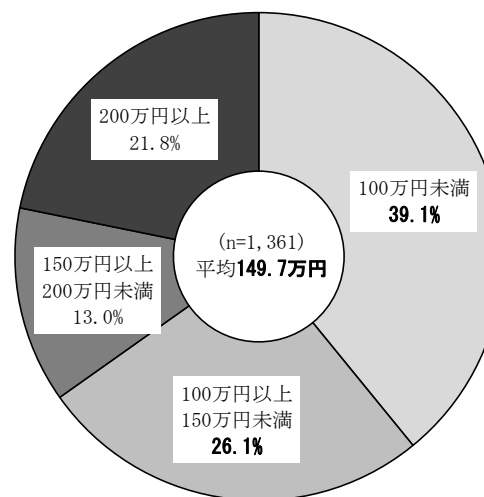


図-16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計  
（入学者1人当たりの費用）



注：26年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

#### 4 教育費の捻出方法 —節約や預貯金などを取り崩して教育費を捻出—

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が30.5%と最も多く、以下「預貯金や保険などを取り崩している」（28.5%）、「奨学金を受けている」（19.9%）と続く（図-17）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が62.9%と最も多く、以下「外食費」（59.1%）、「衣類の購入費」（41.2%）と続く（図-18）。

図-17 教育費の捻出方法 (n=4,700)  
(三つまでの複数回答)

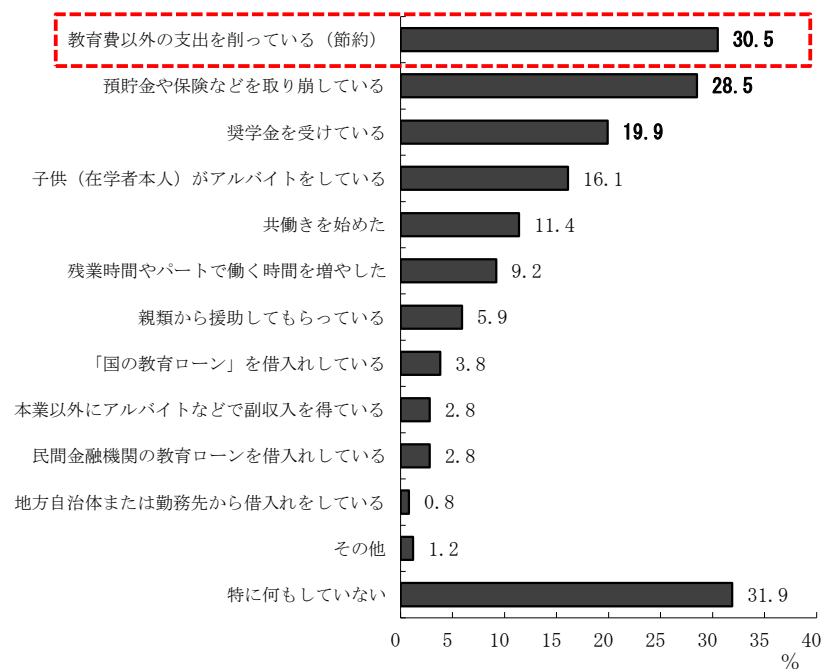
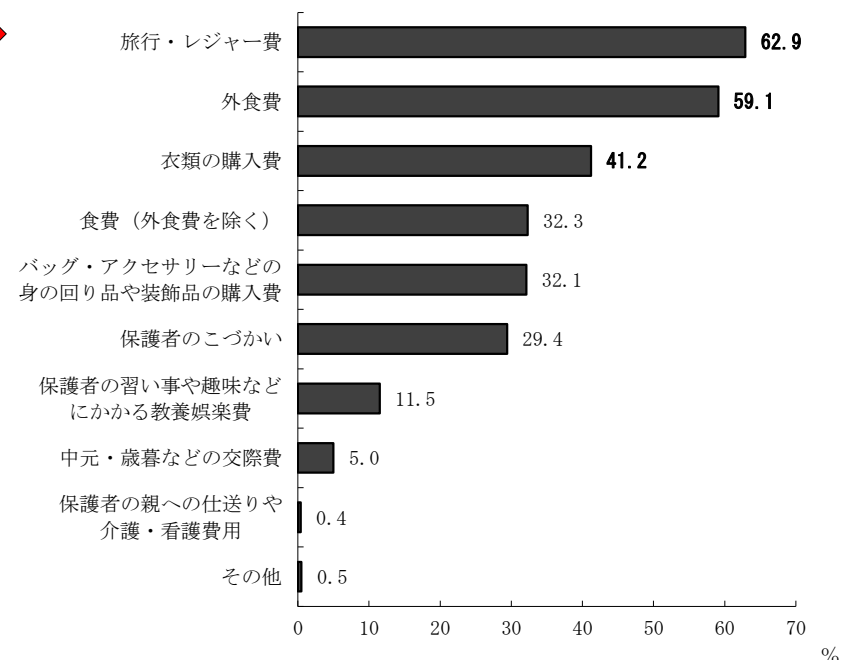


図-18 節約している支出 (n=1,434)  
(三つまでの複数回答)



注：図-17で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

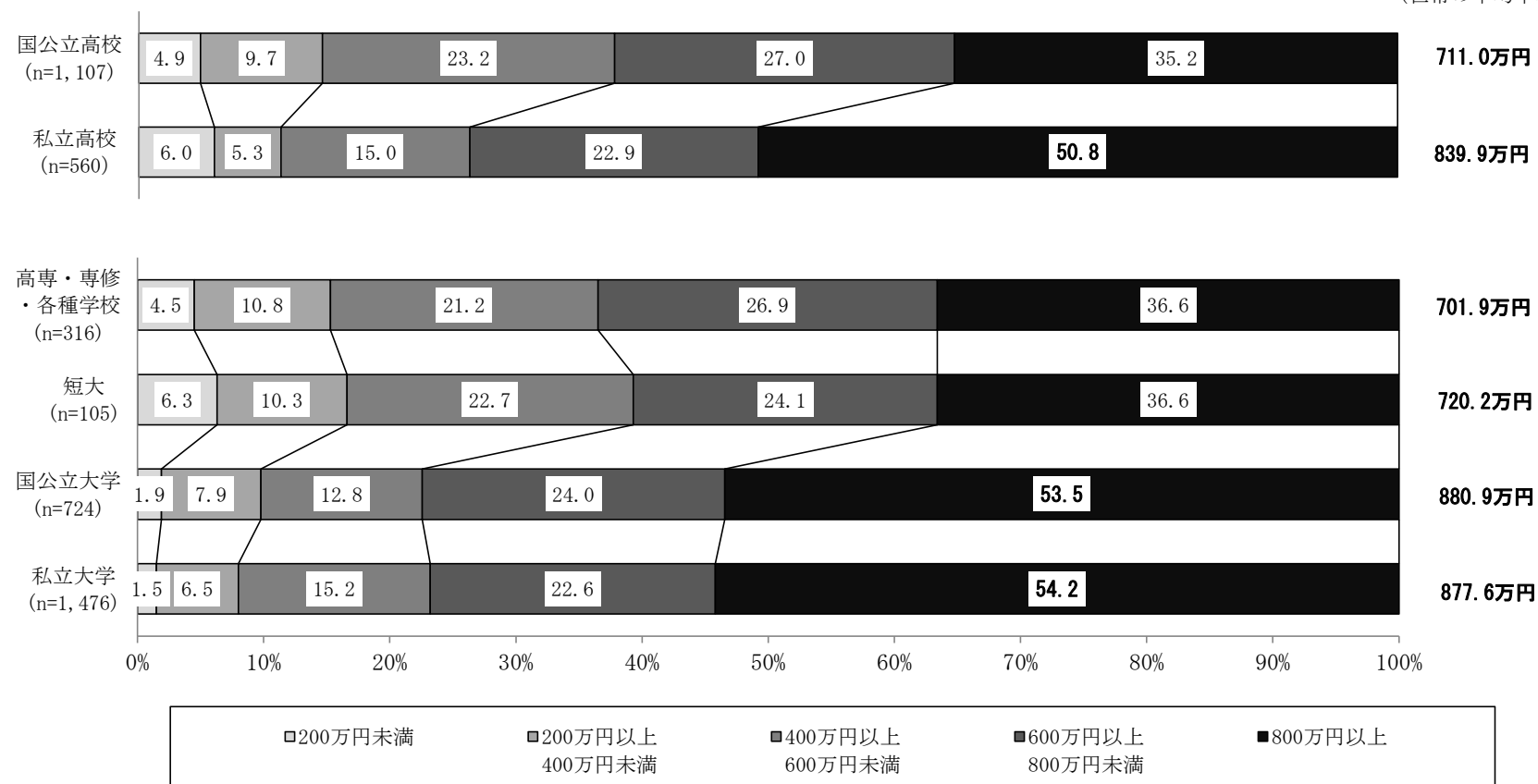
## 5 世帯年収による比較

### 子供の在学先別にみた世帯年収状況

- 子供の在学先別に親の年収構成比をみると、「私立高校」、「国公立大学」、「私立大学」において「世帯年収800万円以上」の割合が高くなっている。
- 平均世帯年収を比べると、国公立高校と私立高校で128.9万円の差がある。高等教育機関になると差はさらに大きくなり、最大で179.0万円（「高専・専修・各種学校」（701.9万円）と「国公立大学」（880.9万円）との差）となる。

図-19 子供の在学先別世帯年収構成比

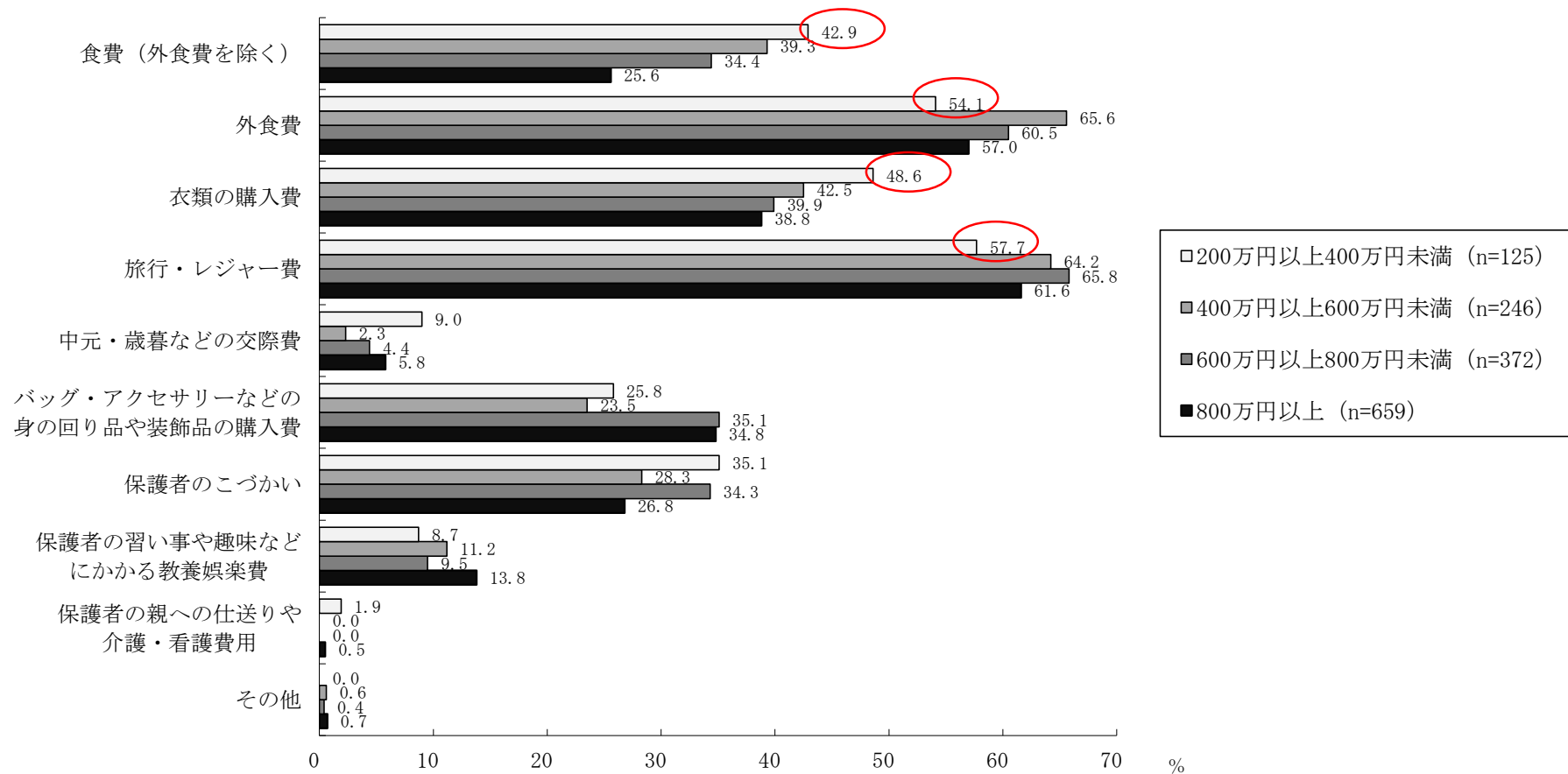
(世帯の平均年収)



## 教育費捻出のために節約している支出

- 世帯年収200万円以上400万円未満の世帯は、「食費」(42.9%)、「衣類の購入費」(48.6%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も多くなっている。
- 一方、「外食費」(54.1%)、「旅行・レジャー費」(57.7%)を節約していると回答した割合は、他の年収層と比較して最も少なくなっている。

図-20 節約している支出（年収階層別、三つまでの複数回答）



## 6 留学に対する意識

- 子供を「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した割合は、全体の59.4%を占めている（図-21）。
- 「留学させたい、させてもよい」と考える人の留学の重視点は、①「お子様の留学意思」（85.9%）、②「留学先の治安」（61.7%）、③「留学費用の負担」（50.9%）である。
- 一方、「留学させることはできない」と考える人の留学の障害は、①「留学費用の負担」（78.0%）、②「お子様の留学意思」（41.8%）、③「学力を十分発揮できるレベルの語学力」（34.4%）である（図-22）。

図-21 子供を留学させたいか

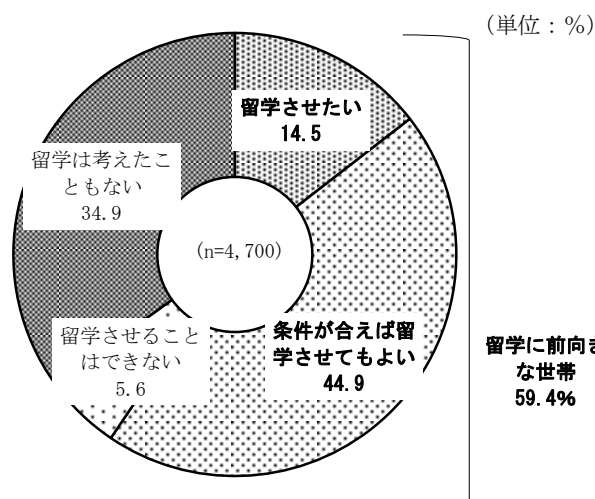
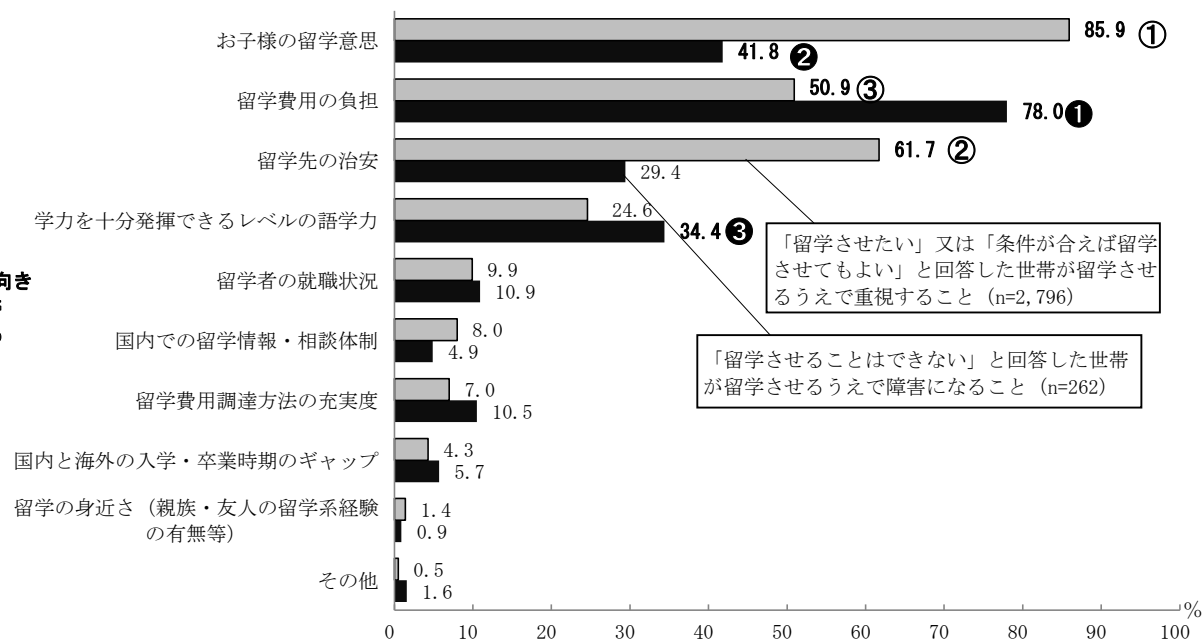


図-22 子供を留学させるうえで重視すること、障害になること (三つまでの複数回答)



- 子供に留学させたい期間は、「12ヵ月以上」(33.3%)と最も多く、以下「6ヵ月以上12ヵ月未満」(28.5%)、「3ヵ月未満」(23.6%)と続く(図-23)。
- 子供の留学に対して拠出できる平均自己資金は、126.3万円である。留学期間が長くなるほど、平均年収は高くなる(図-24)。

図-23 子供に留学させたい期間

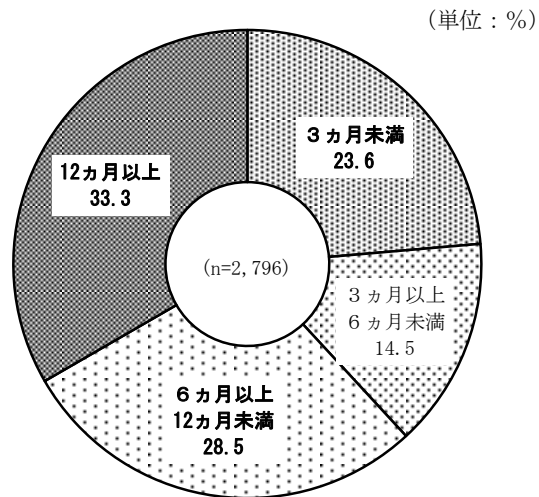


図-24 子供の留学に対して拠出できる自己資金

留学期間	n	平均金額 (万円)	平均年収 (万円)
全体	2,796	126.3	889.8
3ヵ月未満	660	64.4	771.3
3ヵ月以上6ヵ月未満	407	86.9	828.0
6ヵ月以上12ヵ月未満	798	128.0	885.1
12ヵ月以上	931	185.8	1,004.7